ネットゼロ経済への移行に向けたGFANZの取組み

2024年3月11日 環境省ESG金融ハイレベル・パネル説明資料

GFANZ

スピーカー紹介

GFANZ

稲垣　精二

第一生命ホールディングス	第一生命ホールディングス株式会社	取締役会長
一生涯のパートナー 第一生命 Dai-ichi Life Group	第一生命保険株式会社	取締役会長
GFANZ Glasgow Financial Alliance for Net Zero	GFANZ 同日本支部	プリンシパルズグループメンバー コンサルテーティブグループ議長

本日の内容

GFANZ

1. GFANZの目的・組織

2. GFANZの取組み

3. GFANZ日本支部からステークホルダーへのメッセージ

GFANZ

1. GFANZの目的・組織

2. GFANZの取組み

3. GFANZ日本支部からステークホルダーへのメッセージ

2050年カーボンニュートラルを目指し金融機関が集結

GFANZ

気候変動問題の解決に向け、2021年11月のCOP26に先立ち、2021年4月にGFANZ（Glasgow Financial Alliance for Net Zero）が発足。GFANZはネットゼロを掲げる金融機関の世界最大の連合体。

Glasgow Financial Alliance for Net Zero (GFANZ)

- Net-Zero Banking Alliance (NZBA)
- Net Zero Asset Managers Alliance (NZAM)
- Net-Zero Asset Owner Alliance (NZAOA)
- Net-Zero Insurance Alliance (NZIA)
- Net-Zero Export Credit Agencies
- Paris Aligned Asset Owners (PAAO)
- Net Zero Investment Consultant Alliance (NZICI)
- Net Zero Financial Service Providers Alliance (NZFSPA)
- Venture Climate Alliance

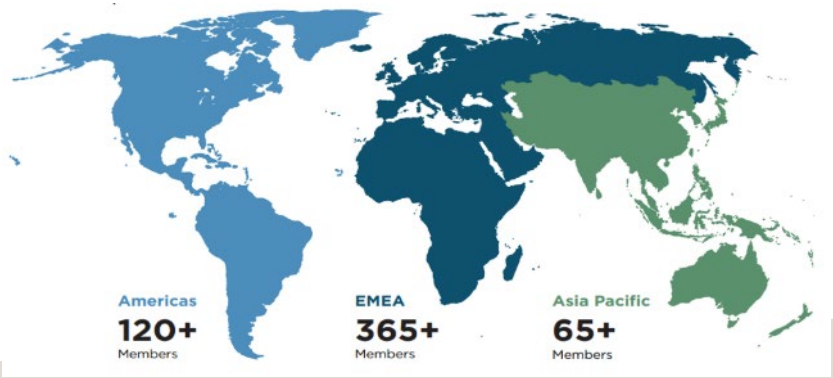
Sector-specific

- GFANZ brings together nine sector-specific alliances whose members number around 675+ firms in 50 jurisdictions, with regional networks and country chapters
- Each financial institution has committed to transitioning financed emissions to net zero by 2050, in line with science-based pathways to 1.5C
- GFANZ works with a wide network of stakeholders in government, private sector, multilateral and development finance institutions, NGOs, and civil society, and reports to the UN and G20 Financial Stability Board

GFANZ Alliance membership

675[1]+ firms

50 jurisdictions



[1] As of September 2023

GFANZの組織構成

2人の共同議長と1人の副議長、金融機関CEOからなるPrincipals Group、個別案件を検討するワークストリーム等からなる。またAPACネットワーク(22年6月設立)を皮切りに、3か所の地域ネットワークが存在。

GFANZ
Glasgow Financial Alliance for Net Zero

Co-Chair (Michael Bloomberg, Mark Carney)
Vice Chair (Mary Schapiro)

Principals Group
- Set strategic direction and priorities for GFANZ and monitors progress.

Steering Group
- Support the Principal Group

Workstreams
- Discuss specific issues and develop analytic reports/recommendations.

"Financial Institution Net-zero Transition Plans" (Nov 2022)など多数のレポートを公表済

Africa Network

Asia Pacific Network

Latin America and the Caribbean Network

GFANZ Japan Chapter（日本支部）

GFANZ

日本支部はGFANZの初めての国別支部として、APACネットワークの中に設立され、昨年6月に活動開始

Asia Pacific Network

Objectives

- Increase participation among leading institutions in APAC
- Perform research and analysis to contextualise and disseminate GFANZ frameworks and guidance for APAC
- Engage with the public sector to encourage financial regulators to support transition plans
- Support efforts to mobilize capital in APAC

Japan chapter　（日本支部）

- 2023年6月活動開始 (GFANZ最初の国別支部)。初代コンサルテーティブグループ議長に稲垣が就任。
- 本邦金融機関のネットゼロ移行努力をサポートし、GFANZグローバルでの議論を伝えるとともに、日本の状況を踏まえたメッセージを海外に向けて発信
- コンサルテーティブグループを通じて金融セクター外からの知見も得る

GFANZ Japan Chapter（日本支部）への参画

GFANZ

セクター毎のネットゼロイニシアティブを通じて、わが国金融機関も多数GFANZに参画している。

また、日本支部コンサルテーティブグループには、金融機関に加え、公的金融機関（2先）、業界団体（2先）、省庁（3先）、有識者（5名）にも参画頂いている。

Glasgow Financial Alliance for Net Zero (GFANZ)
赤字は我が国の参画社数（計２４社）

- Net-Zero Banking Alliance (NZBA) ６社
- Net Zero Asset Managers Alliance (NZAM) １２社
- Net-Zero Asset Owner Alliance (NZAOA) ５社
- Net-Zero Insurance Alliance (NZIA)
- Net-Zero Export Credit Agencies
- Paris Aligned Asset Owners (PAAO)
- Net Zero Investment Consultant Alliance (NZICI)
- Net Zero Financial Service Providers Alliance (NZFSPA) １社
- Venture Climate Alliance

Sector-specific alliances

※2023.12月時点

GFANZ Japan Chapterの歩み

GFANZ

23年6月：GFANZ日本支部発足

「GFANZを日本に、日本をGFANZに」を使命とする

取り組み

1. ネットゼロまでの過渡的対応を取る企業の取組みをファイナンスする際、求められる条件を集中的に議論
2. 本邦金融機関を対象にネットゼロ移行計画ウェビナー実施

23年10月：PRI in Person（東京）

サイドイベント実施：海外投資家やNGOと意見交換

23年11月：マーク・カーニーGFANZ共同議長による岸田総理訪問

23年12月：COP28

日本パビリオン：「多排出産業の移行に 向けたファイナンス」セッション開催

24年3月：第一回GFANZ日本サミット

GFANZ日本支部ステートメント公表予定

GFANZ

1. GFANZの目的・組織

2. GFANZの取組み

3. GFANZ日本支部からステークホルダーへのメッセージ

GFANZの主な活動

GFANZ

GFANZは金融業界横断的に、ネットゼロ移行計画の策定やその実施支援、新興国への脱炭素資金供給の促進、政策提言等の領域で活動している。

	ネットゼロにコミットする金融機関数をさらに拡大
	揺るぎない目標や移行計画を立てることを奨励
	アライアンス同士の橋渡しをしてベストプラクティスを促進し、作業の重複等を回避
	各アライアンスと協力し、重要な問題や多業態に影響する問題にかかるテクニカルな検討をサポート
	各業態や個別金融機関の有益な取り組みを広く紹介
	政策当局と民間金融セクターの集まりの場を持ち、互いの協力の余地を検討

The GFANZ publications expand on these aims

https://www.gfanzero.com/publications/

今後の重点取り組み事項

GFANZ

アクション、データ、インベストメントの3領域で更なる進展が必要

Action

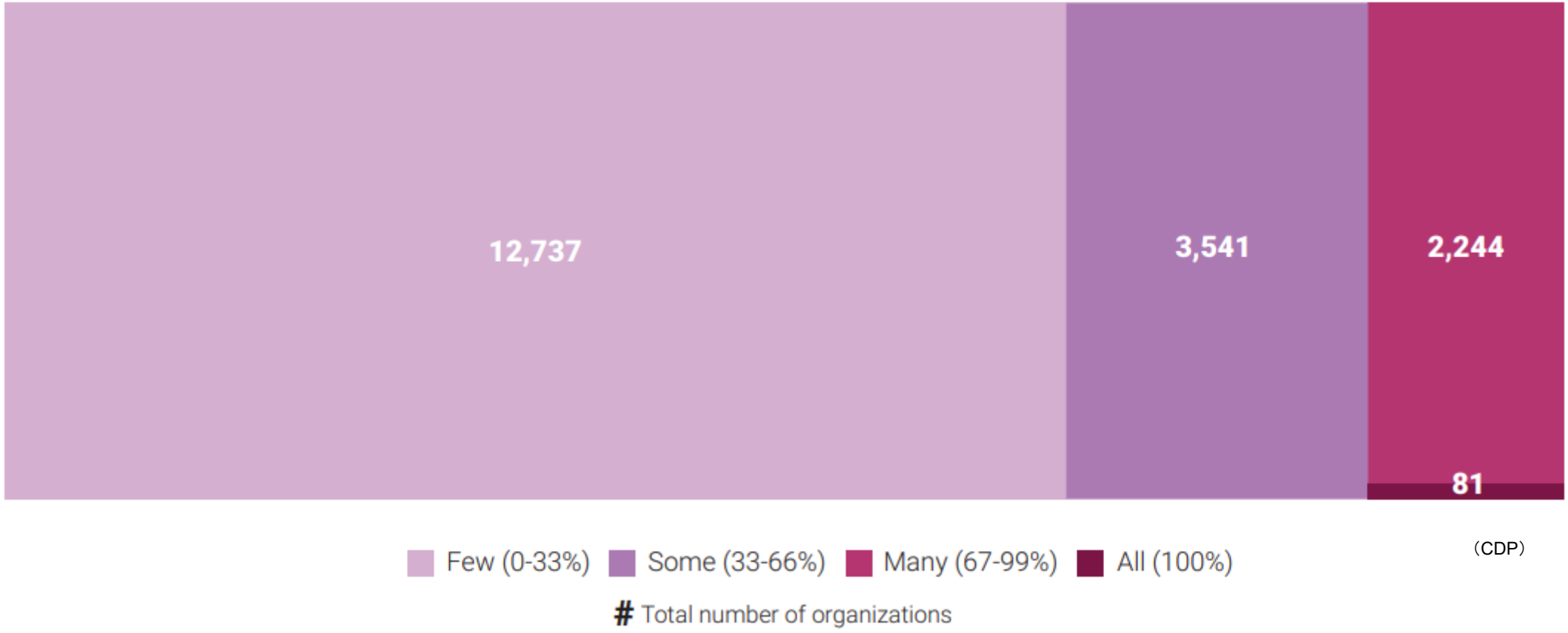
Data

Invest
ment

Action:移行計画を策定・開示している企業はまだ一部にとどまる

GFANZ

CDPに開示している企業のうち、移行計画に含まれる21の要素をすべて満たしていると回答した企業は81社（＝0.4%）。



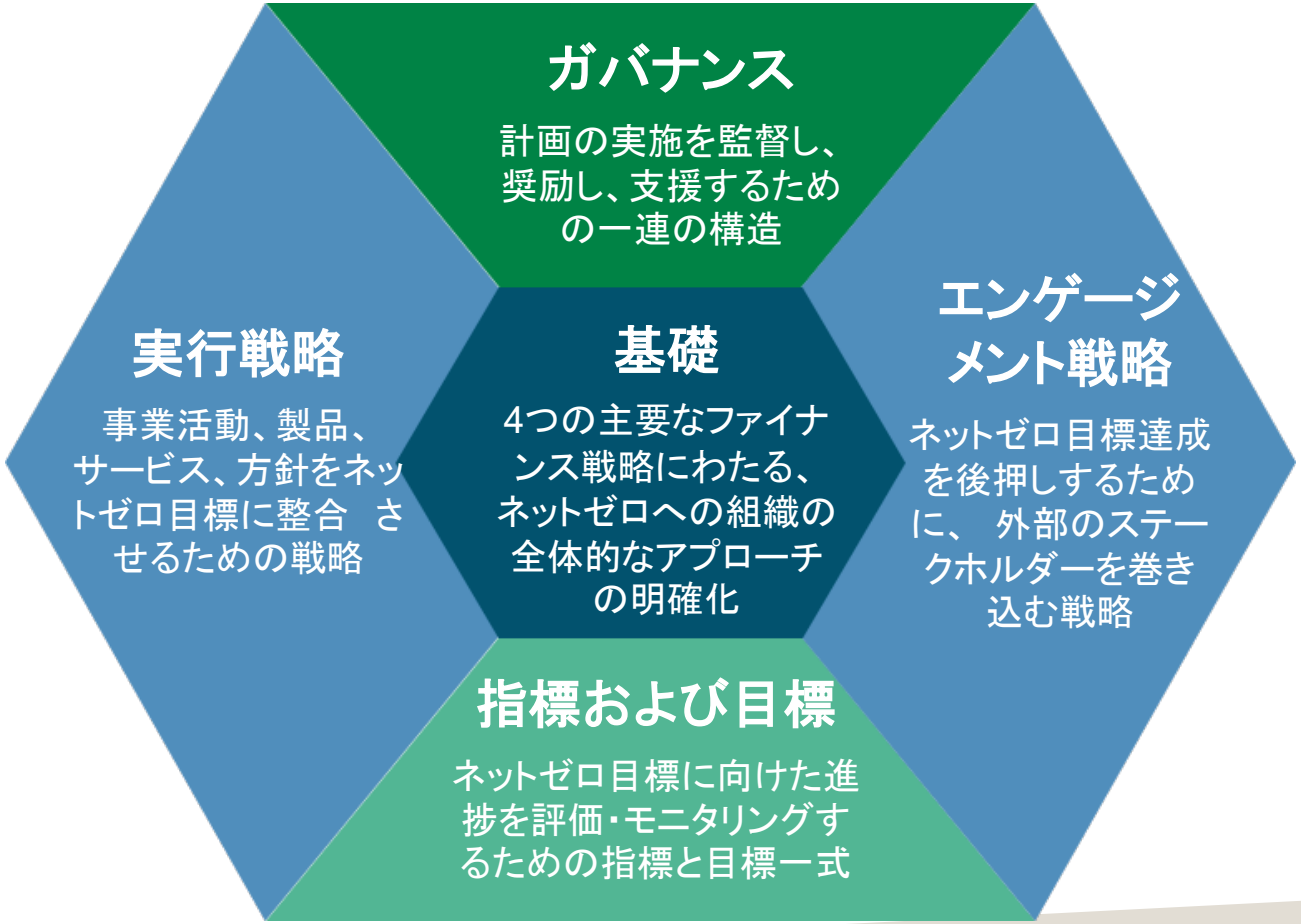
（CDP）

Action:ネットゼロ移行計画の策定促進に注力

GFANZ

対応→

移行計画は全てのステークホルダーが経済に混乱を来さず科学的に求められるスピードで脱炭素へと移行するツール。GFANZはそのフレームワークを発表済。ぜひ本邦企業、金融機関にも策定・実行に取り組んで頂きたい。



基礎
- 目標・優先順位

実行戦略
- 製品・サービス
- 活動内容と意思決定
- 方針と条件

エンゲージメント戦略
- 顧客および投資先企業
- 金融セクター
- 政府・公共機関

指標と目標
- 指標と目標

ガバナンス
- 役割・責任・報酬
- スキル・文化

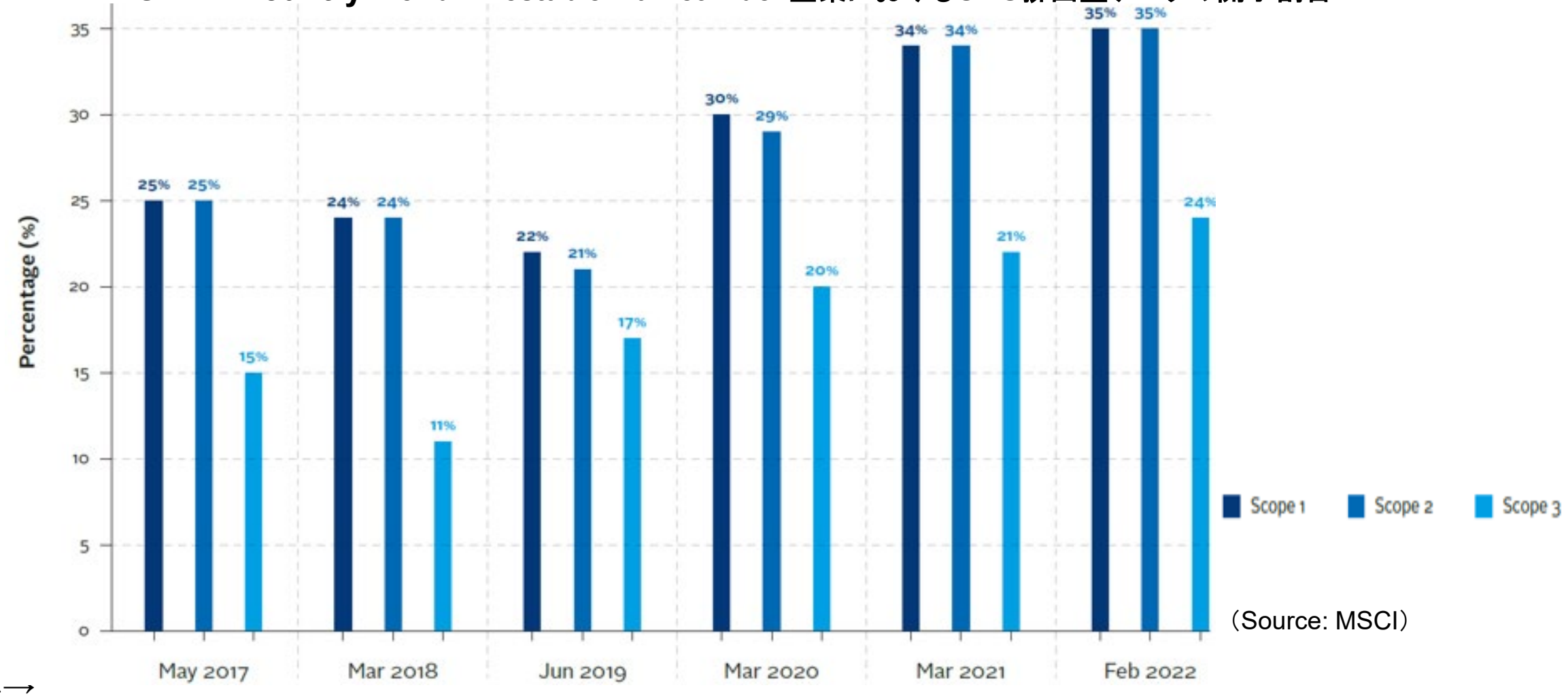
GFANZ 2024年活動
- ネットゼロ・インデックス投資の枠組み策定
- 自然資本を含んだネットゼロ移行計画のガイダンス策定
- フォワードルッキングな脱炭素指標のテスティング

https://www.gfanzero.com/our-work/financial-institution-net-zero-transition-plans/

Data: 投資家が求めるデータの開示は進みつつあるが進捗は遅い

GFANZ

MSCI All Country World Investable Market Index企業におけるGHG排出量データの開示割合



（Source: MSCI）

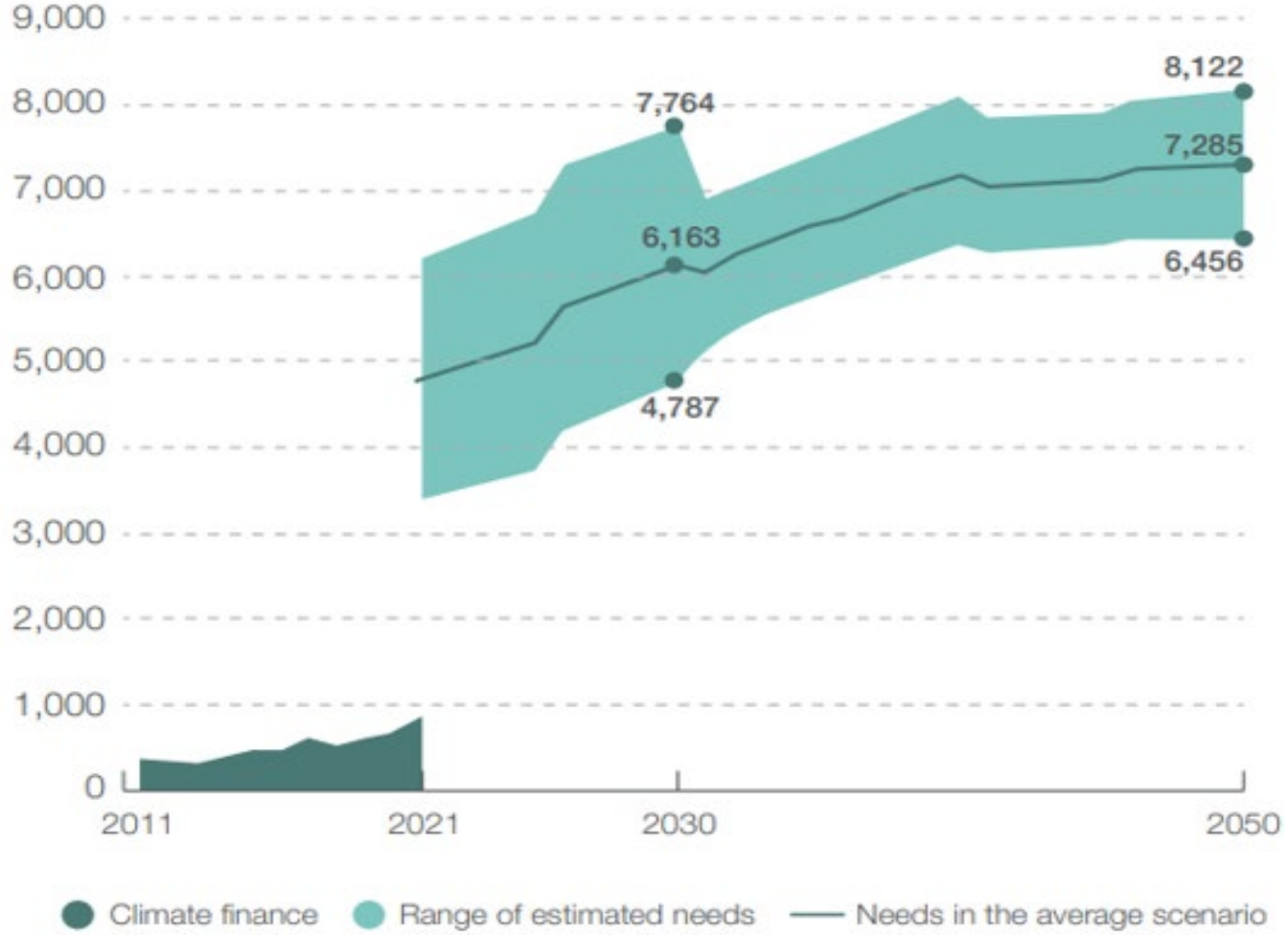
対応→

- **サステナビリティ開示のグローバルな基準（ISSB基準）の適用を支持。**
- **排出量データを比較可能な形で格納し、万人がアクセスできる官民プロジェクト（NZDPU）をサポート。**

Investment:ネットゼロに必要な投資はまだ大幅に不足

GFANZ

実施済みの気候ファイナンス投融資額と、必要と目される額との乖離（百万米ドル）



（Source: Climate Policy Initiative）

対応→

- **GFANZで整理したトランジション・ファイナンスの4つのカテゴリー、およびそれに将来合致する目的を持つファイナンスを拡大。**
- **新興国・発展途上国における気候変動対応ファイナンスに協力（例：社会や雇用に配慮しつつ公正なエネルギー移行を目指す官民のパートナーシップ、世界銀行の「民間セクター投資ラボ（Private Sector Investment Lab）など）。**

GFANZ

1. GFANZの目的・組織

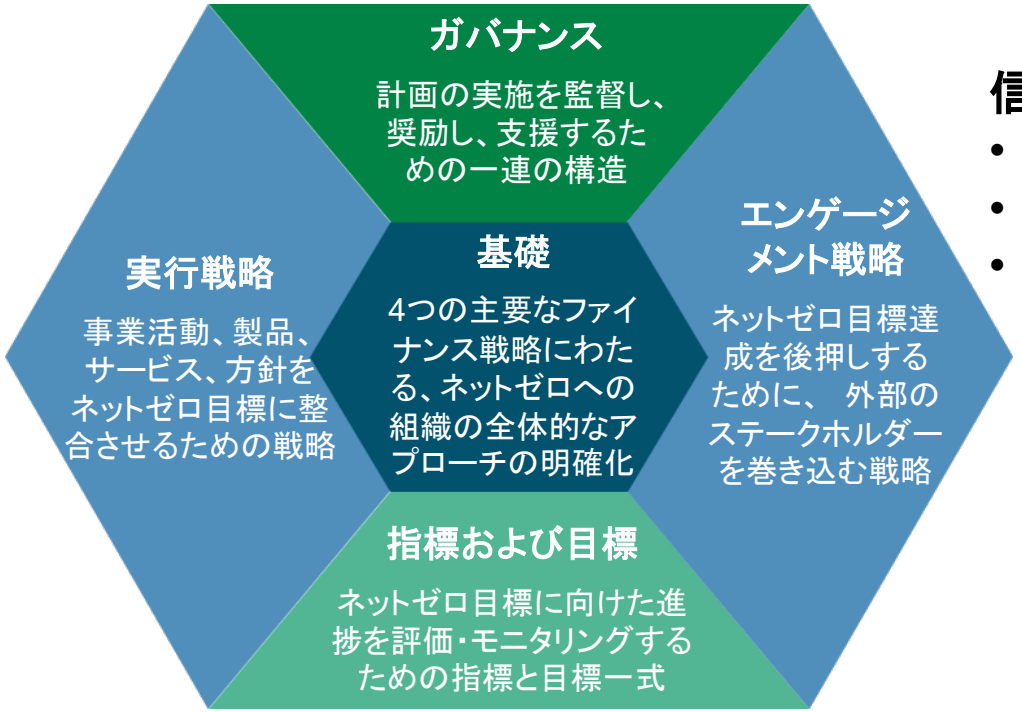
2. GFANZの取組み

3. GFANZ日本支部からステークホルダーへのメッセージ

GFANZグローバルの戦略や枠組みを日本の文脈で捉え直し、世界へ再発信

GFANZ

GFANZ ネットゼロ移行計画 フレームワーク



信頼性のある移行計画

- **実体経済の事業体**
- **金融機関**
- **国家**

GFANZ トランジション 資金供給戦略

1 気候変動ソリューション

GHG排出を削減または除去する技術、サービス、およびツール

2 1.5℃整合企業

既に1.5℃の経路に整合している企業

3 1.5℃整合を目指す企業

1.5℃の経路に合わせることを約束した企業

4 マネージド・フェーズアウト

耐用年数前に段階的に退却可能な多排出物理的資産

移行計画が担保となり、供給した資金が実体経済の脱炭素化を実現していく

GFANZグローバルの戦略や枠組みを日本の文脈で捉え直し、世界へ再発信

GFANZ

3

1.5℃整合を目指す企業

1.5℃の経路に合わせることを約束した企業

「CO2排出先にこそ資金を供給ーしかし現状維持でなく、移行を促すため」

日本支部で検討し、グローバルに発信

1. 1.5℃整合をまだ目標化できずとも、パリ合意（2℃）への整合を目指す企業も。そうした企業にも脱炭素資金を供給。
2. 企業がネットゼロへの中間ステップとして採用する「過渡的」活動の意義を認め、金融機関はその活動をいかなる目線で評価すべきかのアプローチを提供

その他、本邦金融機関がリーダーシップを発揮してするGFANZ活動

- 官民が協力して途上国へのトランジション資金提供を目指すJETPなど国別プラットフォームに参画
- アジア太平洋地域の石炭火力早期撤廃への資金供給を検討するワークストリームに参画
- GFANZガバナンス活動：Global Principals Group, APAC Advisory Board

G7の一員として2030年までに大幅な削減を：政府のリーダーシップに期待

GFANZ

3

1.5℃整合を目指す企業

1.5℃の経路に合わせることを約束した企業

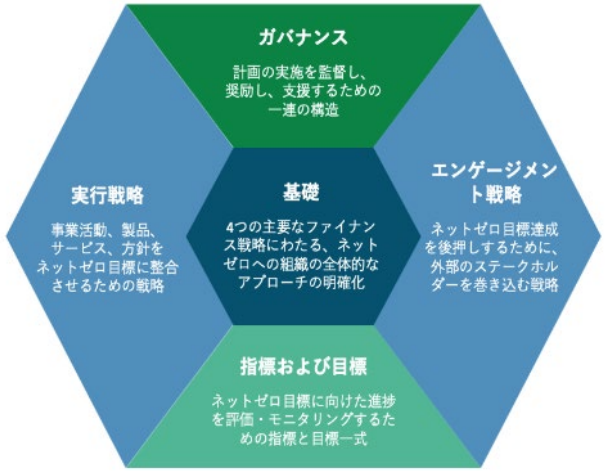
高排出セクターが2030年中間目標を立て、取り組めるようになるには？

- 2030年中間目標設定の土台となるセクター別ロードマップの更なる発展
- 目標達成に向け取るべき行動の明示や、削減貢献度の測定手法・報告方法の確立。

→これらにかかる政府の支援、調整、リーダーシップが不可欠

政策、規制

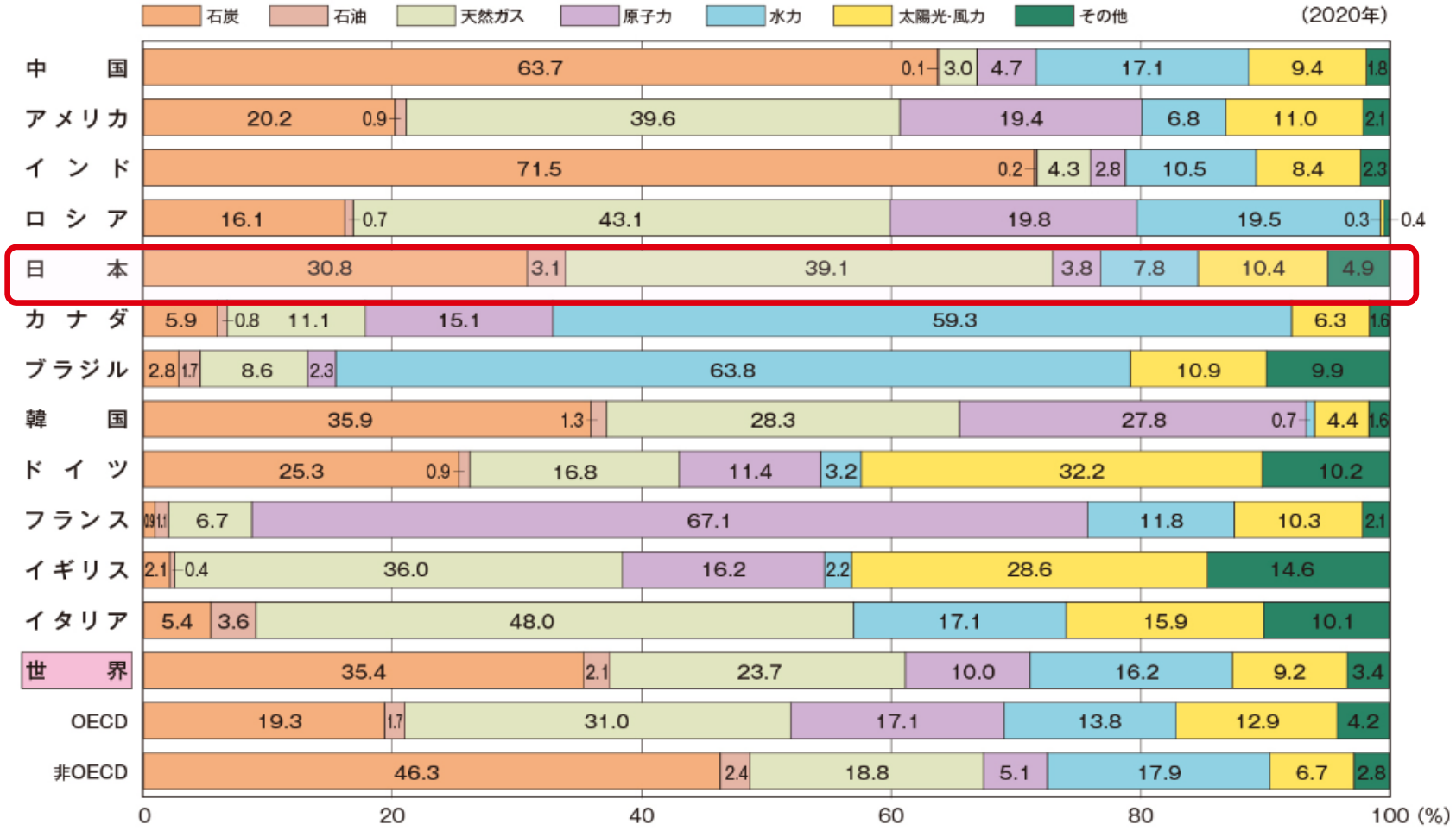
- セクター別ロードマップは、企業の移行計画に反映されてこそ意義がある→企業や金融機関の移行計画策定の後押しを。
- 脱炭素へとビジネスを転換するには、インセンティブ付与や移行障壁の除去も必要→企業が進んで行動を起こし、それを金融機関がファイナンスする環境づくりを。



「変化に対応」から「変化を起動」へ：各主体が果たすべきは？

GFANZ

主要国の電源別発電電力量の構成比



(注)四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある

出典：電気事業連合会HP

一例が日本のエネルギー構成。

日本は地理的要因や歴史的経緯により、原子力や再エネの電源構成比率が他国に比べ低く化石燃料依存が高い。

この事態を打開するには、全ステークホルダーが当事者意識を持ち変化を主導する必要。

変化を起動：GFANZ日本支部の今後の取り組み

GFANZ

- 気候変動という危機を成長機会にするため、フォワードルッキング＆プロアクティブに動いていく。
- 日本が周辺諸国のよき手本となれるかは、金融機関を含めた各主体の脱炭素意識と行動次第。
- 資金提供者としての責任を認識し、高排出セクターの移行実現のため具体的な議論に関与していく。

3

1.5℃整合を目指す企業

1.5℃の経路に合わせることを約束した企業

4

マネージド・フェーズアウト

耐用年数前に段階的に退却可能な多排出物理的資産

高排出セクターの移行

- 「過渡的」活動を含む移行計画やその土台となるロードマップの評価に関する、エンゲージを主軸とした活動の継続。政策者、事業体、国外ステークホルダーとの対話、など。
- 石炭火力発電所のマネージドフェーズアウトの日本マーケット調査

国内外ステークホルダーとの協働

- GFANZグローバルと優先課題や活動の密な情報交換
- 相互理解を深め、世界の議論に日本・アジアの知見が内包されるために必要な活動を展開
- 政府のAsia GX Consortiumなど、日本から発信するプラットフォームに参画

ご清聴ありがとうございました